

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	19,321,062	6,110,253	24,978,372
経常利益(千円)	432,295	42,871	107,783
四半期純利益又は当期純損失( )(千円)	349,727	131,271	2,298,480
純資産額(千円)	-	16,114,272	17,628,039
総資産額(千円)	-	21,299,990	22,615,422
1株当たり純資産額(円)	-	82,875.59	85,771.17
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )(円)	1,838.99	701.04	11,627.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,838.77	-	-
自己資本比率(%)	-	72.9	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	619,129	-	1,176,491
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,981,026	-	1,659,719
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,945,295	-	83,052
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	8,365,675	11,674,706
従業員数(人)	-	794	709

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であるため、第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	794	(214)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において81人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	486	(117)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において76名増加いたしましたのは、主に事業拡大による増員によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
モバイル事業 (千円)	2,114,886
ゲーム事業 (千円)	271,793
ポータル事業 (千円)	1,140,903
その他事業 (千円)	325,370
合計 (千円)	3,852,954

- (注) 1. 金額は、売上原価によっており、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゲーム事業	103,535	960,380

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。  
3. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
モバイル事業 (千円)	4,485,564
ゲーム事業 (千円)	380,313
ポータル事業 (千円)	876,502
その他事業 (千円)	395,267
合計 (千円)	6,137,647

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,499,917	40.9
KDDI株式会社	1,148,814	18.8
ソフトバンクモバイル株式会社	816,422	13.4

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、世界的な金融不安が实体经济に波及し世界的な景気減速が鮮明になり、企業業績の不振による雇用情勢の悪化や所得減少など、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境といたしましては、携帯電話契約数における第3世代、第3.5世代端末の占める割合が平成20年6月末の88.0%から平成21年6月末には94.3%（出所：電気通信事業者協会）まで上昇しております。一方、PCにつきましても高速データ通信を可能とするブロードバンド回線の契約数は平成21年3月末現在3,032万契約（総務省調べ）となっており、携帯電話・PCのブロードバンド化の加速により、日々、様々な新しいサービスが展開されてきております。

このような環境のもと、当社グループではモバイル事業におきましては、ブロードバンド化による携帯端末の新機能や利便性の向上などにより、日々変化するユーザーニーズにいち早く対応し、多彩なラインアップの充実や更なるサービス向上を継続してまいりました。

ゲーム事業におきましては、引き続き、あらゆるプラットフォームに自社ソフトを提供していくとともに、海外ソフトの権利取得による国内販売やネットワークゲームの提供などを実施いたしました。

ポータル事業におきましては、「ニコニコ動画」が引き続き順調に登録会員数を伸ばしており、平成21年6月末において、登録会員数1,311万2千人、また、様々な特典を受けられる「ニコニコプレミアム会員」の会員数が36万9千人、携帯端末でも楽しめる「ニコニコ動画モバイル」の会員数が377万9千人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結業績は、売上高61億10百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益70百万円（前年同期は3億67百万円の損失）、経常利益42百万円（前年同期は3億72百万円の損失）、四半期純利益は1億31百万円（前年同期は2億84百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

モバイル事業におきましては、主力サイトである着うた®・着うたフル®サイトにおいて、人気アーティストや人気楽曲の積極的な権利獲得に加え、他社とのタイアップ企画や効果的なプロモーションなどの施策により、会員数は堅調な推移を見せており、当第3四半期末の有料ユニークユーザー数は382万1千人（前年同期比2万2千人減）、ARPUは394円（同16円増）となりました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は44億85百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は13億17百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

ゲーム事業におきましては、平成21年4月に発売しました「ポケモン不思議のダンジョン 空の探検隊」や国内人気シリーズタイトルのリピート、海外タイトルのローカライズなどが売上に貢献しておりますが、その他のタイトルが全般的に販売計画未達になりました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は3億80百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失は1億12百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

ポータル事業におきましては、「ニコニコ動画（ ）」の更なるサービス強化に努めてまいりました。2つの重点戦略である一般化・収益化につきましましては、まず一般化において、優良なコンテンツホルダーとのリレーション作りを通し、性別や年齢に拘らない様々なユーザーの趣味・嗜好に対応するコンテンツの充実を目的とした「ニコニコチャンネル」の開設を拡大しており、平成21年6月末現在180チャンネルを開設しております。一方、収益化につきましましては、各種イベントや帯番組など人気コンテンツをリアルタイムで配信し、コメントやアンケートなどを楽しむことが出来る「ニコニコ生放送」の人気などにより順調に伸びている「ニコニコプレミアム会員」からの有料サービス収入、メディアとしての認知度向上に伴う広告収入やEC収入に加え、ポイントシステムを利用した有料動画視聴サービスなど、いずれも着実に売上貢献し始めてはいるものの、登録会員数の増加に伴う設備投資、回線費用などの先行投資及び、「ニコニコ生放送」などのサービスに係わる制作費用などにより、未だ収益の貢献には至っておりません。

以上の結果、ポータル事業の売上高は8億76百万円（前年同期比82.3%増）、営業損失は4億52百万円（前年同期は4億66百万円の損失）となりました。

その他事業におきましては、アニメーション番組への出資による利益分配金、アニメ関連事業売上や音楽出版、ゲームソフト攻略本によるロイヤリティ収入等が貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は3億95百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失は3百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動において増加したものの、営業活動及び投資活動において減少したこと等により8億37百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は5億35百万円（前年同期は3億33百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費で3億82百万円、前受金の増加で2億50百万円の収入要因となったものの、その他の資産の増加で4億76百万円、たな卸資産の増加で2億91百万円が支出要因となったためであります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は4億0百万円（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却で3億50百万円の収入要因となったものの、有形固定資産の取得により3億7百万円、無形固定資産の取得により2億99百万円支出したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は98百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による収入1億0百万円によるものであります。

前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表については独立監査人の四半期レビューを受けていないため、当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億43百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,001	198,001	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	198,001	198,001	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	198,001	-	10,072,922	-	2,623,445

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】 平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	198,001	-	-
総株主の議決権	-	187,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### 【自己株式等】 平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町2-31-1	10,749	-	10,749	5.42
計	-	10,749	-	10,749	5.42

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	151,600	161,500	190,900	177,000	176,000	154,500	163,300	176,300	160,000
最低(円)	78,800	101,300	139,400	137,000	119,400	122,300	135,500	150,500	137,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,262,482	7,215,802
受取手形及び売掛金	5,283,046	4,989,165
有価証券	4,303,192	4,458,903
たな卸資産	<sup>1</sup> 663,672	<sup>1</sup> 195,944
その他	980,222	715,538
流動資産合計	15,492,617	17,575,354
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,764,019	<sup>2</sup> 1,470,943
無形固定資産		
その他	1,131,787	774,132
無形固定資産合計	1,131,787	774,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,905	2,145,414
その他	659,661	649,576
投資その他の資産合計	2,911,567	2,794,990
固定資産合計	5,807,373	5,040,067
資産合計	21,299,990	22,615,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563,384	1,510,387
短期借入金	800,000	900,000
未払法人税等	-	152,524
賞与引当金	193,176	335,047
その他の引当金	43,265	35,632
その他	2,533,041	2,051,505
流動負債合計	5,132,867	4,985,097
固定負債		
その他	52,850	2,284
固定負債合計	52,850	2,284
負債合計	5,185,717	4,987,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,070,222
資本剰余金	9,777,276	10,170,308
利益剰余金	2,914,040	3,263,768
自己株式	1,479,247	-
株主資本合計	15,456,911	16,976,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,082	6,170
為替換算調整勘定	374	605
評価・換算差額等合計	61,708	5,565
少数株主持分	595,653	656,841
純資産合計	16,114,272	17,628,039
負債純資産合計	21,299,990	22,615,422

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,321,062
売上原価	11,337,516
売上総利益	7,983,545
販売費及び一般管理費	7,500,410
営業利益	483,135
営業外収益	
受取利息	20,120
受取配当金	20,730
その他	15,384
営業外収益合計	56,235
営業外費用	
支払利息	11,479
持分法による投資損失	61,451
その他	34,144
営業外費用合計	107,075
経常利益	432,295
特別利益	
投資有価証券売却益	50,599
返品調整引当金戻入額	11,491
持分変動利益	18,327
その他	1,316
特別利益合計	81,735
特別損失	
固定資産除却損	10,350
減損損失	81,260
投資有価証券評価損	29,385
事業整理損失引当金繰入額	23,433
特別損失合計	144,429
税金等調整前四半期純利益	369,601
法人税、住民税及び事業税	88,419
過年度法人税等戻入額	112,439
法人税等調整額	133,382
法人税等合計	109,362
少数株主損失( )	89,488
四半期純利益	349,727

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	6,110,253
売上原価	3,823,190
売上総利益	2,287,062
販売費及び一般管理費	2,216,478
営業利益	70,583
営業外収益	
受取利息	2,551
出資金運用益	1,449
その他	1,395
営業外収益合計	5,396
営業外費用	
支払利息	3,915
持分法による投資損失	20,575
その他	8,618
営業外費用合計	33,108
経常利益	42,871
特別利益	
投資有価証券売却益	47,600
持分変動利益	18,327
その他	1,316
特別利益合計	67,244
特別損失	
固定資産除却損	915
減損損失	50,548
特別損失合計	51,464
税金等調整前四半期純利益	58,651
法人税、住民税及び事業税	13,838
過年度法人税等戻入額	537
法人税等調整額	2,179
法人税等合計	15,480
少数株主損失( )	88,100
四半期純利益	131,271

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	369,601
減価償却費	1,038,225
減損損失	81,260
のれん償却額	24,183
賞与引当金の増減額(は減少)	141,870
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,216
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	8,849
受取利息及び受取配当金	40,850
投資事業組合運用損益(は益)	12,566
支払利息	11,479
持分法による投資損益(は益)	61,451
投資有価証券売却損益(は益)	50,599
持分変動損益(は益)	18,327
固定資産除却損	10,350
投資有価証券評価損益(は益)	29,385
売上債権の増減額(は増加)	293,880
たな卸資産の増減額(は増加)	467,728
その他の資産の増減額(は増加)	460,529
仕入債務の増減額(は減少)	52,996
未払金の増減額(は減少)	78,865
前受金の増減額(は減少)	564,995
その他の負債の増減額(は減少)	36,977
その他	5,638
小計	742,813
利息及び配当金の受取額	45,266
利息の支払額	10,682
法人税等の還付額	28,602
法人税等の支払額	186,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	200,000
有形固定資産の取得による支出	867,411
無形固定資産の取得による支出	972,204
投資有価証券の取得による支出	380,310
投資有価証券の売却による収入	353,400
貸付金の回収による収入	85,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250
少数株主からの払込みによる収入	31,500
自己株式の取得による支出	1,482,517
配当金の支払額	395,732
少数株主への配当金の支払額	3,188
その他	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,309,031
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,365,675

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社魔法のiらんどについては、同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、当第3四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの手法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)</p>
	<p>また、第1四半期連結会計期間は新たに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引がなかったため従来の方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) ゲームソフトの会計処理</p> <p>ゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっていることを鑑み、ゲームソフト商品化決定プロセスを見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めていることや当該傾向が強まってきたことが明らかになりました。また、ゲーム業界における比較可能性を重視し、当第3四半期連結会計期間よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産が118,508千円増加し、無形固定資産のその他が42,119千円減少しております。また、販売費及び一般管理費が76,389千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ76,389千円増加しております。</p> <p>なお、当該変更はゲーム事業を営む子会社にかかわるものですが、当該子会社が3月決算であり、財務報告に係る内部統制が一定のレベルまで整備され、商品化決定プロセスの検証を完了した段階での移行となったため、当第3四半期連結会計期間からの変更となったものです。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間は従来の方法によって計算しているため、変更後の方法によった場合に比べ、たな卸資産が159,335千円少なく、無形固定資産のその他が104,345千円多く計上されております。また、売上原価が22,666千円多く、販売費及び一般管理費が32,323千円多く計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ54,989千円少なく計上されております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 38,312千円	商品及び製品 125,409千円
仕掛品 617,837千円	仕掛品 62,664千円
原材料及び貯蔵品 7,522千円	原材料及び貯蔵品 7,870千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,947,598千円 あります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,579,667千円 あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり あります。
広告宣伝費 2,411,402千円
支払手数料 2,009,101千円
賞与引当金繰入額 43,061千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり あります。
広告宣伝費 582,732千円
支払手数料 681,945千円
賞与引当金繰入額 28,611千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,262,482千円
有価証券勘定(CP等) 4,303,192千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 8,365,675千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 198,001株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,749株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	395,732	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日	資本剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年11月から平成21年1月に市場から自己株式を1,479,247千円取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,479,247千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,479,247千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,485,564	380,313	871,262	373,114	6,110,253	-	6,110,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,240	22,153	27,393	(27,393)	-
計	4,485,564	380,313	876,502	395,267	6,137,647	(27,393)	6,110,253
営業利益又は営業損失( )	1,317,092	112,202	452,518	3,584	748,787	(678,204)	70,583

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,266,454	2,919,140	2,211,515	923,952	19,321,062	-	19,321,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	23,690	69,640	94,330	(94,330)	-
計	13,267,454	2,919,140	2,235,205	993,593	19,415,393	(94,330)	19,321,062
営業利益又は営業損失( )	3,555,752	360,843	1,340,164	53,250	2,523,181	(2,040,045)	483,135

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載の通り、ゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっていることに鑑み、ゲームソフト商品化決定プロセスを見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めていることや当該傾向が強まってきたことが明らかになりました。また、ゲーム業界における比較可能性を重視し、当第3四半期連結会計期間よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、ゲーム事業の営業利益が76,389千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 82,875.59円	1株当たり純資産額 85,771.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,838.99円	1株当たり四半期純利益金額 701.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,838.77円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	349,727	131,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,727	131,271
期中平均株式数(株)	190,174	187,252
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である49,380千円の契約料支払請求の提起が東京地方裁判所になされております。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社ドワンゴ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間よりゲームソフトの制作費をコンテンツとして認識した会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。